

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	224,749	250,188	516,271
経常利益(百万円)	3,427	3,733	10,383
四半期(当期)純利益(百万円)	1,177	1,940	5,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,222	3,104	7,452
純資産額(百万円)	70,598	79,247	76,478
総資産額(百万円)	201,133	221,160	215,957
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.75	57.23	155.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	30.8	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	306	9,368	5,506
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,504	8,032	9,437
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,533	177	2,725
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,397	14,609	13,165

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.90	32.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復が続いているものの、米国の金融政策の動向や欧州の政府債務問題、また、中国やその他新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済は、輸出や個人消費が持ち直し傾向にあり、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、一方で電力料金や原材料価格上昇の影響、海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の様々なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力を高め、経営基盤を強化するため、M&Aによる介護事業への参入や新規顧客の獲得を積極的に推進しました。さらに、当社グループの仙台ココ・コーラボトリング株式会社蔵王工場内にメガソーラー発電所を建設し、太陽光発電事業に参入するなど事業領域の拡大に取り組みました。また、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は、石油製品の販売量増加と海外・貿易事業におけるM&Aの効果により2,501億88百万円（前年同期比11.3%増）と増収になりました。また、石油製品の販売競争の激化などにより利益率が低下したものの、住宅関連事業の伸長などにより、営業利益は31億25百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は37億33百万円（前年同期比8.9%増）、四半期純利益は19億40百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し、利益率が低下するなか、積極的な新規・深耕開拓で販売数量の拡大を図るとともに、苛性ソーダやメタノールなどの化学品及び太陽光関連商材などの提案営業強化と各種商材の複合営業を推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材などのトータル的なサービス提供を推進しました。また、電気自動車向け急速充電設備を備えた店舗の新設・リニューアルなどにより競争力の強化を図りましたが、構造的な需要減少と小売市況悪化により厳しい環境が続きました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得や、GHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりL Pガスの販売が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,278億85百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は19億87百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

#### 食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰に伴う価格競争の激化などにより低調に推移しました。水産品は、食品加工会社への販路拡大により好調に推移しました。畜産品は、中食、外食向け加工製品の拡充による新規開拓を推進し、前年並みで推移しました。

酒類関係につきましては、販路拡大などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどを中心としたキャンペーンの実施や、小型ペットボトル等の販売強化に努めましたが、消費者の低価格志向が続いており、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は429億43百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は4億28百万円（前年同期は7億26百万円の営業損失）となりました。

#### 住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店向けの提案営業強化と、展示会やリフォーム相談会などが奏功し堅調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事などの複合営業やメーカーとの連携強化による受注促進を図るとともに、新商材である土木資材やメガソーラー架台の受注が伸長したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は141億67百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は5億71百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

#### 自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、展示販売会の開催を強化したものの、前年のエコカー補助金効果の反動により厳しい状況で推移しました。また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたことにより堅調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、ボルボ新型車やランドローバーの販売が伸び好調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催や販路拡大により堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、車両のラインアップの充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたことにより前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は244億69百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は12億33百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

#### 海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤや中国向けベアリングは営業強化などにより好調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の鮭・鱒などの水産物は積極的な新規・深耕開拓により好調に推移しました。また、食品・酒類関係は、ビールやワインなどの取扱商品の品揃え強化に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、消費者のニーズにお応えし、惣菜の充実や生鮮3品の品揃え強化及び少量パック化の推進などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は218億3百万円（前年同期比68.8%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めたことにより、前年並みで推移しました。

園芸用品関係につきましては、天候不順の影響などにより市場全体が低調に推移するなか、新規・深耕開拓の強化により除草剤や肥料などが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は78億57百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は39百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

#### ファーマシー事業

当事業部門につきましては、M & Aにより中部地方へ進出するとともに、新規出店による店舗網の拡充や在宅医療の強化を図ったことにより、取り扱い処方箋枚数は堅調に推移しました。しかしながら、前年4月に実施された薬価改定による利益率低下の影響が続いたことにより厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は61億1百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は97百万円（前年同期は1億56百万円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業は新規・深耕開拓の推進により堅調に推移しましたが、請負・業務委託が低迷したことから前年並みとなりました。

オフィス向け商材につきましては、テナント移転需要が伸長したことなどにより順調に推移しました。また、リース事業につきましては、新規開拓の強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は49億58百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は3億39百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は146億9百万円（前年同期比9.0%増）となり、前連結会計年度末と比較して14億44百万円の増加（前年同期は12億59百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は93億68百万円（前年同期は3億6百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の減少額11億22百万円（前年同期比78.8%減）、法人税等の支払額が14億68百万円の減少（前年同期比69.3%減）により、それぞれ41億65百万円、33億23百万円の改善となったこと等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は80億32百万円（前年同期比78.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出53億23百万円（前年同期比62.7%増）、無形固定資産の取得による支出23億74百万円（前年同期比151.9%増）等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円（前年同期は35億33百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額27億79百万円（前年同期比51.7%減）、長期借入金の返済による支出24億38百万円（前年同期比42.4%増）等であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	7.98
亀井文行	仙台市青葉区	2,503	6.66
カメイ不動産(株)	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
(公財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本スタートラスト信託銀行(株) (管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	816	2.17
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	東京都品川区東品川2丁目3番14号	779	2.07
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	1.83
計	-	14,924	39.70

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,691千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 808千株であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,691,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,882,800	338,828	-
単元未満株式	普通株式 17,469	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	338,828	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,691,700	-	3,691,700	9.82
計	-	3,691,700	-	3,691,700	9.82

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は3,691,768株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,470	16,916
受取手形及び売掛金	63,945	57,736
有価証券	9	-
商品及び製品	18,313	20,766
仕掛品	2,272	4,209
原材料及び貯蔵品	1,641	1,848
その他	9,002	9,709
貸倒引当金	240	204
流動資産合計	110,415	110,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,541	60,127
減価償却累計額	39,300	39,756
建物及び構築物(純額)	20,241	20,371
土地	34,733	34,867
その他	57,619	59,943
減価償却累計額	37,333	38,047
その他(純額)	20,286	21,895
有形固定資産合計	75,261	77,134
無形固定資産		
のれん	5,052	4,579
その他	4,208	6,385
無形固定資産合計	9,261	10,965
投資その他の資産		
投資有価証券	12,673	13,674
その他	9,425	9,454
貸倒引当金	1,080	1,050
投資その他の資産合計	21,018	22,078
固定資産合計	105,541	110,177
資産合計	215,957	221,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,838	40,880
短期借入金	41,303	43,409
1年内償還予定の社債	5	-
未払法人税等	1,696	1,662
賞与引当金	1,416	1,437
役員賞与引当金	2	8
災害損失引当金	327	306
その他	19,106	19,540
流動負債合計	105,695	107,245
固定負債		
長期借入金	14,320	14,275
退職給付引当金	3,858	3,836
役員退職慰労引当金	335	123
資産除去債務	803	856
その他	14,464	15,576
固定負債合計	33,783	34,667
負債合計	139,478	141,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	52,126	53,800
自己株式	4,007	4,007
株主資本合計	63,518	65,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,842
繰延ヘッジ損益	9	2
土地再評価差額金	179	123
為替換算調整勘定	428	1,063
その他の包括利益累計額合計	2,021	3,032
少数株主持分	10,938	11,022
純資産合計	76,478	79,247
負債純資産合計	215,957	221,160

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	224,749	250,188
売上原価	190,258	213,092
売上総利益	34,491	37,096
割賦販売未実現利益戻入額	2,322	2,627
割賦販売未実現利益繰入額	2,454	2,684
差引売上総利益	34,359	37,038
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 31,432	<sup>1</sup> 33,913
営業利益	2,926	3,125
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	89	142
仕入割引	98	101
持分法による投資利益	190	137
その他	596	646
営業外収益合計	1,010	1,059
営業外費用		
支払利息	348	306
その他	160	146
営業外費用合計	509	452
経常利益	3,427	3,733
特別利益		
固定資産売却益	49	25
災害見舞金	27	-
損害賠償受入額	39	248
その他	143	47
特別利益合計	260	321
特別損失		
固定資産売却損	6	37
固定資産除却損	21	21
投資有価証券評価損	342	-
減損損失	300	315
災害による損失	18	-
その他	10	7
特別損失合計	700	381
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,672
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,555
法人税等調整額	90	163
法人税等合計	1,734	1,718
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252	1,953
少数株主利益	74	13
四半期純利益	1,177	1,940

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,252	1,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	486
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	90	623
持分法適用会社に対する持分相当額	9	28
その他の包括利益合計	29	1,150
四半期包括利益	1,222	3,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149	3,007
少数株主に係る四半期包括利益	73	97

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,672
減価償却費及びのれん償却額	4,733	5,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	355	212
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	107
賞与引当金の増減額(は減少)	24	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	124	173
仕入割引	98	101
持分法による投資損益(は益)	190	137
支払利息	348	306
有形固定資産売却損益(は益)	43	12
有形固定資産除却損	16	20
減損損失	300	315
災害損失	18	-
災害見舞金	27	-
損害賠償受入額	39	248
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	342	-
売上債権の増減額(は増加)	6,288	6,282
たな卸資産の増減額(は増加)	4,490	4,453
仕入債務の増減額(は減少)	5,288	1,122
その他の資産・負債の増減額	206	198
その他	192	1,368
小計	4,809	10,835
利息及び配当金の受取額	243	334
利息の支払額	353	310
災害損失の支払額	291	35
災害見舞金の受取額	27	-
損害賠償金の受取額	39	12
法人税等の支払額	4,792	1,468
法人税等の還付額	11	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	9,368

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,272	5,323
無形固定資産の取得による支出	942	2,374
有形固定資産の売却による収入	275	96
投資有価証券の取得による支出	169	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	126	156
貸付けによる支出	446	458
貸付金の回収による収入	223	408
事業譲受による支出	203	4
定期預金の増減額（は増加）	77	1
その他	80	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,504	8,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,753	2,779
長期借入れによる収入	1,332	1,690
長期借入金の返済による支出	1,711	2,438
社債の償還による支出	5	5
自己株式の取得による支出	1	0
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	1,568	1,870
配当金の支払額	254	322
少数株主への配当金の支払額	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,533	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,259	1,444
現金及び現金同等物の期首残高	14,656	13,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 13,397	<sup>1</sup> 14,609

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(有)ありす薬局は平成25年5月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
能代第一急便(株)	60百万円	56百万円

(2) 連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	149百万円 (1,576千米ドル)	74百万円 (754千米ドル)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	8,530百万円	9,314百万円
賞与引当金繰入額	1,223	1,202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	15,721百万円	16,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,324	2,307
現金及び現金同等物	13,397	14,609



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	9.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	112,549	44,517	12,378	24,551	12,913	7,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	704	141	25	164	104	0
計	113,254	44,658	12,403	24,716	13,017	7,740
セグメント利益又は損失( )	2,595	726	279	1,502	245	5

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,638	220,289	4,460	224,749	-	224,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,140	2,917	4,057	4,057	-
計	5,638	221,429	7,377	228,807	4,057	224,749
セグメント利益又は損失( )	156	3,734	247	3,981	1,055	2,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,055百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,054百万円及び固定資産に係る調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	127,885	42,943	14,167	24,469	21,803	7,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	768	246	358	138	121	0
計	128,654	43,190	14,526	24,607	21,924	7,857
セグメント利益又は損失( )	1,987	428	571	1,233	248	39

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,101	245,229	4,958	250,188	-	250,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,633	3,126	4,760	4,760	-
計	6,101	246,863	8,085	254,949	4,760	250,188
セグメント利益又は損失( )	97	3,553	339	3,893	767	3,125

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 771百万円及び固定資産に係る調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円75銭	57円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,177	1,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,177	1,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,902	33,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....254百万円

1株当たりの金額.....7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

カメイ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。